

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月5日まで（2014年12月11日設定）	
運用方針	優良日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的な投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定にあたっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーフンド	優良日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
優良日本株ファンド

愛称：優くん（ユウクン）

第18期（決算日：2023年12月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 優良日本株ファンド」は、去る12月5日に第18期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	み入金	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率			
	円	円	%			%	%	%	百万円
14期(2021年12月6日)	11,460	350	6.2	1,947.54	△ 0.7	97.1	—	—	1,560
15期(2022年6月6日)	11,404	0	△ 0.5	1,939.11	△ 0.4	96.8	—	—	1,675
16期(2022年12月5日)	11,476	50	1.1	1,947.90	0.5	97.3	—	—	1,698
17期(2023年6月5日)	12,990	150	14.5	2,219.79	14.0	97.9	—	—	1,851
18期(2023年12月5日)	13,434	50	3.8	2,342.69	5.5	97.6	—	—	2,059

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%
2023年6月5日	12,990	—	2,219.79	—	97.9	—
6月末	13,257	2.1	2,288.60	3.1	98.2	—
7月末	13,599	4.7	2,322.56	4.6	98.7	—
8月末	13,784	6.1	2,332.00	5.1	98.9	—
9月末	13,502	3.9	2,323.39	4.7	97.7	—
10月末	13,265	2.1	2,253.72	1.5	97.1	—
11月末	13,791	6.2	2,374.93	7.0	98.0	—
(期末)						
2023年12月5日	13,484	3.8	2,342.69	5.5	97.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

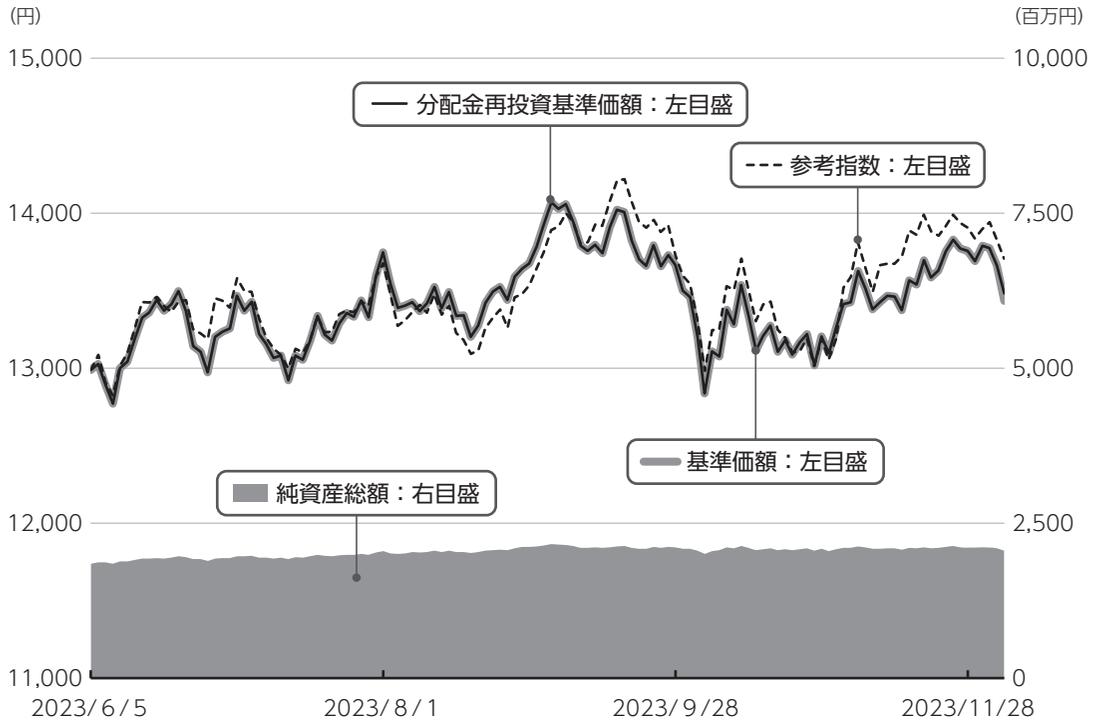
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第18期：2023年6月6日～2023年12月5日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第18期首	12,990円
第18期末	13,434円
既払分配金	50円
騰落率	3.8%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ3.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことや米国の利上げ懸念が後退したことなどを背景に国内株式市況が上昇したことや個別銘柄選択により組入銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどから国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・大阪ソーダ、JVCケンウッド、日立製作所、ゲオホールディングス、トヨタ自動車

下位5銘柄・・・ソーせいグループ、マースグループホールディングス、サンリオ、カプコン、ビジョン

第18期：2023年6月6日～2023年12月5日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年9月中旬にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことや米国で経済の減速を示す指標の発表を受けて利上げ懸念が後退した

ことなどを背景に国内株式市況は上昇しました。

9月下旬から期間末にかけては、米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどもあり、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 優良日本株ファンド

優良日本株マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。

▶ 優良日本株マザーファンド

競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。

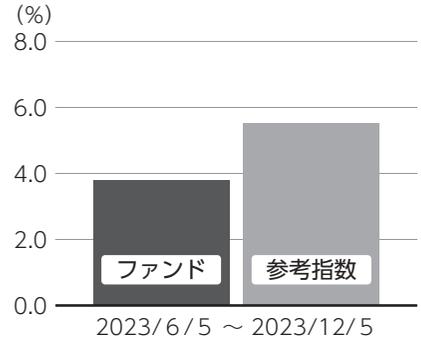
組入銘柄数は概ね46～52銘柄程度で推移

させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間ではグローバルなIP戦略の再構築により既存IPの競争力向上が期待できるサンリオや資本効率の意識の高まりにより株主還元の拡大が期待される中国塗料など23銘柄を新規に組み入れました。また、相対的な魅力度を勘案し東海理化電機製作所や住信SBIネット銀行など22銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第18期 2023年6月6日～2023年12月5日
当期分配金（対基準価額比率）	50 (0.371%)
当期の収益	50
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,434

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ 優良日本株ファンド

優良日本株マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ 優良日本株マザーファンド

わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着眼して30~50銘柄程度に投資を行います。

投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。

- ・健全なバランスシートを保有している企業

- ・業界内におけるシェアが高い企業
 - ・株主還元 to 積極的な企業
- 「競争力のある優良企業」の観点では、「業界内におけるシェアが高い企業」に注目しています。そうした企業は優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力のある優良企業」の発掘に注力します。欧米における金融引き締め of 長期化が企業業績に及ぼす影響に一喜一憂する展開が想定されます。そうしたなか、「競争力のある優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

2023年6月6日～2023年12月5日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	74	0.550	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(34)	(0.253)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.275)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	18	0.131	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(18)	(0.131)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	92	0.682	

期中の平均基準価額は、13,428円です。

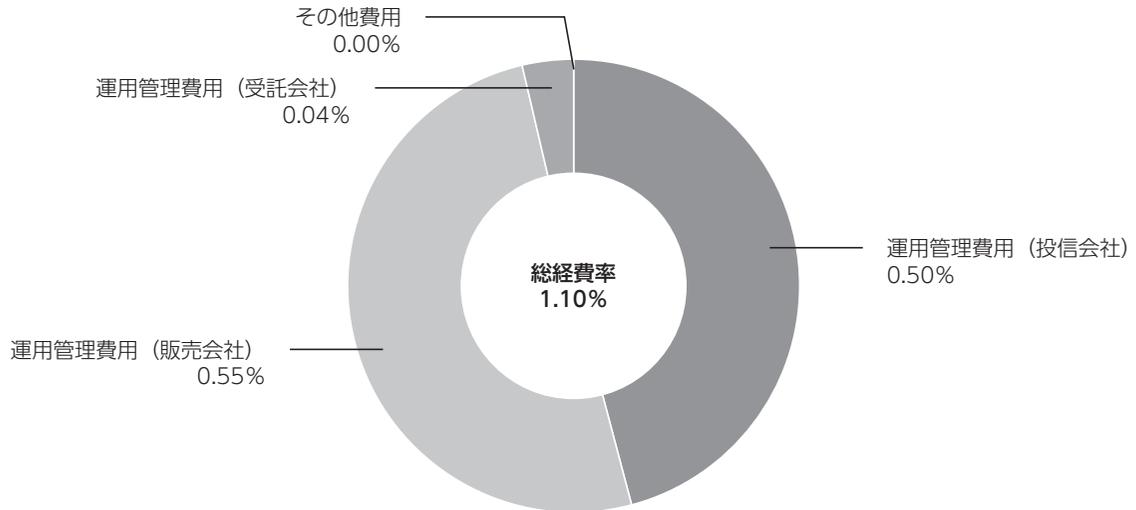
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.10%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月6日～2023年12月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
優良日本株マザーファンド	千口 56,992	千円 334,946	千口 37,472	千円 223,351

○株式売買比率

(2023年6月6日～2023年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	優良日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	47,582,286千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,006,087千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.90	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月6日～2023年12月5日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 優良日本株ファンド>

該当事項はございません。

<優良日本株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	23,397	3,908	16.7%	24,184	3,139	13.0%

平均保有割合 8.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<優良日本株マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 719	百万円 25	百万円 671

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,668千円
うち利害関係人への支払額 (B)	429千円
(B) / (A)	16.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年12月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
優良日本株マザーファンド	325,208	344,729	2,050,689

○投資信託財産の構成

(2023年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
優良日本株マザーファンド	2,050,689	98.3
コール・ローン等、その他	34,873	1.7
投資信託財産総額	2,085,562	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,085,562,855
コール・ローン等	21,170,874
優良日本株マザーファンド(評価額)	2,050,689,586
未収入金	13,702,395
(B) 負債	26,139,554
未払収益分配金	7,664,795
未払解約金	7,198,110
未払信託報酬	11,247,469
未払利息	6
その他未払費用	29,174
(C) 純資産総額(A-B)	2,059,423,301
元本	1,532,959,130
次期繰越損益金	526,464,171
(D) 受益権総口数	1,532,959,130口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,434円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,425,177,125円
 期中追加設定元本額 402,458,971円
 期中一部解約元本額 294,676,966円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3434円です。

②分配金の計算過程

項 目	2023年6月6日～ 2023年12月5日
費用控除後の配当等収益額	16,540,752円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	44,827,543円
収益調整金額	251,117,788円
分配準備積立金額	221,642,883円
当ファンドの分配対象収益額	534,128,966円
1万口当たり収益分配対象額	3,484円
1万口当たり分配金額	50円
収益分配金金額	7,664,795円

○損益の状況 (2023年6月6日～2023年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,634
受取利息	80
支払利息	△ 2,714
(B) 有価証券売買損益	72,647,572
売買益	85,625,603
売買損	△ 12,978,031
(C) 信託報酬等	△ 11,276,643
(D) 当期損益金(A+B+C)	61,368,295
(E) 前期繰越損益金	221,642,883
(F) 追加信託差損益金	251,117,788
(配当等相当額)	(211,635,618)
(売買損益相当額)	(39,482,170)
(G) 計(D+E+F)	534,128,966
(H) 収益分配金	△ 7,664,795
次期繰越損益金(G+H)	526,464,171
追加信託差損益金	251,117,788
(配当等相当額)	(212,397,025)
(売買損益相当額)	(38,720,763)
分配準備積立金	275,346,383

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	50円
-----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2023年12月5日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

[お 知 ら せ]

①委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。

(2023年10月1日)

②当ファンドは信託約款に基づき、2024年12月5日に信託期間を終了し満期償還となる予定です。

優良日本株マザーファンド

《第29期》決算日2023年12月5日

〔計算期間：2023年6月6日～2023年12月5日〕

「優良日本株マザーファンド」は、12月5日に第29期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第29期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定に当たっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率			
25期(2021年12月6日)	48,641	6.7%	1,947.54	△ 0.7%	98.2%	—	百万円 24,779
26期(2022年6月6日)	48,681	0.1%	1,939.11	△ 0.4%	97.1%	—	24,785
27期(2022年12月5日)	49,470	1.6%	1,947.90	0.5%	97.9%	—	23,938
28期(2023年6月5日)	57,002	15.2%	2,219.79	14.0%	97.8%	—	24,436
29期(2023年12月5日)	59,487	4.4%	2,342.69	5.5%	98.0%	—	24,451

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2023年 6 月 5 日	円	%		%	%	%
	57,002	—	2,219.79	—	97.8	—
6 月 末	58,225	2.1	2,288.60	3.1	98.4	—
7 月 末	59,781	4.9	2,322.56	4.6	98.9	—
8 月 末	60,653	6.4	2,332.00	5.1	98.9	—
9 月 末	59,450	4.3	2,323.39	4.7	97.9	—
10 月 末	58,461	2.6	2,253.72	1.5	97.4	—
11 月 末	60,838	6.7	2,374.93	7.0	98.1	—
(期 末) 2023年12月 5 日						
	59,487	4.4	2,342.69	5.5	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

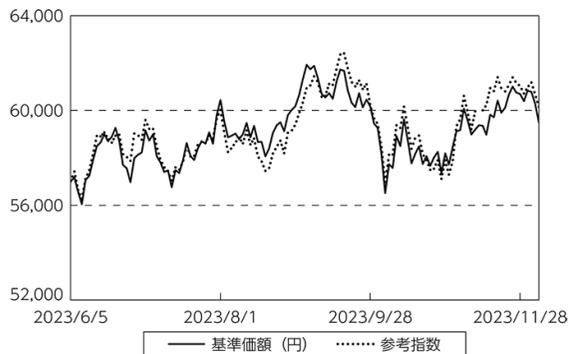
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ4.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことや米国の利上げ懸念が後退したことなどを背景に国内株式市況が上昇したことや個別銘柄選択により組入銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどから国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…大阪ソーダ、JVCケンウッド、日立製作所、ゲオホールディングス、トヨタ自動車
下位5銘柄…そーせいグループ、マースグループホールディングス、サンリオ、カプコン、ビジョン

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2023年9月中旬にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことや米国で経済の減速を示す指標の発表を受けて利上げ懸念が後退したことなどを背景に国内株式市況は上昇しました。
- ・9月下旬から期間末にかけては、米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどもあり、国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は概ね46～52銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間ではグローバルなIP戦略の再構築により既存IPの競争力向上が期待できるサンリオや資本効率の意識の高まりにより株主還元の拡大が期待される中国塗料など23銘柄を新規に組み入れました。また、相対的な魅力度を勘案し東海理化電機製作所や住信SBIネット銀行など22銘柄を全株売却しました。

○今後の運用方針

- ・わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
- ・投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
 - ・健全なバランスシートを保有している企業
 - ・業界内におけるシェアが高い企業
 - ・株主還元積極的に積極的な企業
- ・「競争力のある優良企業」の観点では、「業界内におけるシェアが高い企業」に注目しています。そうした企業は優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力のある優良企業」の発掘に注力します。
- ・欧米における金融引き締めの長期化が企業業績に及ぼす影響に一喜一憂する展開が想定されま。そうしたなか、「競争力のある優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年6月6日～2023年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 77 (77)	% 0.130 (0.130)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	77	0.130	
期中の平均基準価額は、59,089円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月6日～2023年12月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	10,446 (534)	23,397,890 (-)	10,242	24,184,396

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年6月6日～2023年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	47,582,286千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,006,087千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.90

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月6日～2023年12月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 23,397	百万円 3,908	% 16.7	百万円 24,184	百万円 3,139	% 13.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 719	百万円 25	百万円 671

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	32,969千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,327千円
(B) / (A)	16.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年12月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.4%)				
安藤・間	589.6	338.8	370.9	986
奥村組	136.6	76.8	345.2	216
世紀東急工業	—	209.5	344.2	208
積水ハウス	144.7	—	—	—
食料品 (3.6%)				
森永乳業	25.2	—	—	—
ライフドリンク カンパニー	—	90.2	335.5	544
伊藤園	—	119.8	529.2	276
繊維製品 (1.6%)				
オンワードホールディングス	—	755.3	372.2	362
パルプ・紙 (2.4%)				
日本製紙	—	442.5	572.2	595
化学 (13.3%)				
大阪ソーダ	138.1	227.5	1,999.2	725
三菱ケミカルグループ	616.1	—	—	—
中国塗料	—	321.5	499.2	611
アルマード	544.1	516	689.2	892
医薬品 (2.9%)				
ロート製薬	—	121.5	372.2	519
そーせいグループ	63.4	—	—	—
第一三共	135.9	80.8	327.2	078
石油・石炭製品 (—%)				
コスモエネルギーホールディングス	88.3	—	—	—
ゴム製品 (2.0%)				
TOYO TIRE	—	190.2	480.2	064
鉄鋼 (1.5%)				
日本製鉄	241.2	103.8	356.2	345
非鉄金属 (2.1%)				
三菱マテリアル	258.2	201.4	493.2	530
フジクラ	143.9	—	—	—
金属製品 (2.7%)				
東洋製織グループホールディングス	218.9	160.4	365.2	551
パイオラックス	—	126.2	283.2	697

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
機械 (3.1%)				
アマダ	326.7	—	—	—
タツモ	—	103.4	361.2	900
マースグループホールディングス	212.6	166.7	388.2	577
電気機器 (17.6%)				
日立製作所	106.4	107	1,088.2	190
JVCケンウッド	1,013.8	632	486.2	008
ジーエス・ユアサ コーポレーション	142.4	—	—	—
富士通	26.3	19.2	403.2	968
ルネサスエレクトロニクス	345.4	234.8	570.2	329
ソニーグループ	94.6	55.5	700.2	965
アドバンテスト	38.3	129.3	556.2	377
日本電子	—	71.4	412.2	834
輸送用機器 (6.8%)				
豊田自動織機	—	34.8	417.2	426
デンソー	17.1	—	—	—
東海理化電機製作所	390.5	—	—	—
川崎重工業	—	147.8	478.2	872
トヨタ自動車	—	242.7	668.2	274
テイ・エス テック	334.7	31.8	57.2	542
精密機器 (3.5%)				
ニコン	253.6	213	293.2	620
オリンパス	—	261.4	545.2	149
その他製品 (3.7%)				
壽屋	12.3	—	—	—
TOPPANホールディングス	157	144.1	523.2	947
アシックス	—	71.3	351.2	509
陸運業 (1.3%)				
丸全昭和運輸	69.7	82.2	309.2	072
情報・通信業 (7.3%)				
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	202	—	—	—
コアコンセプト・テクノロジー	175.2	—	—	—
L I N E ヤフー	—	1,294.5	551.2	198
電通国際情報サービス	72.5	53.8	260.2	930

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ビジョン	294.9	225.2	250,647	
カブコン	170.4	144.4	697,018	
ソフトバンクグループ	42.3	—	—	
卸売業 (9.6%)				
双日	175.3	168.4	563,298	
ダイワボウホールディングス	—	96.5	266,774	
阪和興業	46.8	100.5	457,275	
東邦ホールディングス	169.4	28.6	93,722	
サンゲツ	205.9	136.9	389,754	
サンリオ	—	90.9	539,673	
加賀電子	23.7	—	—	
小売業 (—%)				
エービーシー・マート	46.7	—	—	
FOOD & LIFE COMPANIE	111.9	—	—	
銀行業 (2.8%)				
住信SBIネット銀行	337.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	543.3	671,790	
保険業 (3.7%)				
第一生命ホールディングス	124.7	275.5	883,253	
不動産業 (1.5%)				
大東建託	—	21.8	360,027	
三井不動産	46.1	—	—	
サービス業 (2.6%)				
ダスキン	137.4	—	—	
リクルートホールディングス	—	65.8	344,594	
コルポート	72.7	—	—	
M&A総研ホールディングス	67.6	—	—	
藤田観光	—	69.9	282,745	
合 計	株 数 ・ 金 額	9,408	10,146	23,965,470
	銘柄数 <比率>	49	50	<98.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 23,965,470	% 94.7
コール・ローン等、その他	1,335,747	5.3
投資信託財産総額	25,301,217	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,301,217,123
コール・ローン等	436,764,115
株式(評価額)	23,965,470,350
未収入金	818,852,258
未収配当金	80,130,400
(B) 負債	850,111,640
未払金	101,611,607
未払解約金	748,499,902
未払利息	131
(C) 純資産総額(A-B)	24,451,105,483
元本	4,110,295,190
次期繰越損益金	20,340,810,293
(D) 受益権総口数	4,110,295,190口
1万口当たり基準価額(C/D)	59,487円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,286,899,830円
 期中追加設定元本額 224,938,520円
 期中一部解約元本額 401,543,160円
 また、1口当たり純資産額は、期末5,9487円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

優良日本株ファンド	3,765,566,159円
三菱UFJ 優良日本株ファンド	344,729,031円
合計	4,110,295,190円

[お知らせ]

- ①新NISA(成長投資枠)の要件対応のため、デリバティブ取引にかかる投資制限について記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2023年7月3日)
- ②委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
 (2023年10月1日)

○損益の状況 (2023年6月6日～2023年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	237,028,189
受取配当金	237,102,150
受取利息	2,261
その他収益金	1,959
支払利息	△ 78,181
(B) 有価証券売買損益	862,744,124
売買益	3,184,012,393
売買損	△ 2,321,268,269
(C) 当期損益金(A+B)	1,099,772,313
(D) 前期繰越損益金	20,149,208,108
(E) 追加信託差損益金	1,082,425,280
(F) 解約差損益金	△ 1,990,595,408
(G) 計(C+D+E+F)	20,340,810,293
次期繰越損益金(G)	20,340,810,293

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。